

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年11月30日	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	18,081,998	16,017,067	33,679,200
経常利益(千円)	1,010,513	564,746	1,220,186
四半期(当期)純利益(千円)	1,514,159	252,358	1,420,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,603,579	46,609	1,374,411
純資産額(千円)	7,174,702	6,878,780	6,903,315
総資産額(千円)	25,140,303	24,974,004	23,512,775
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.32	12.05	67.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	25.9	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,129,342	874,032	3,157,879
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,252	401,548	2,191,322
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	945,140	239,688	1,765,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,723,275	2,939,677	2,757,741

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.97	4.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に加え、10月にタイ国において発生した大洪水がサプライチェーンに重大な影響を与えることが懸念されるなど厳しい状況が続いております。また、米国経済の減速と欧州の財政危機による金融不安などにより、先進国の景気の先行きは不透明感がより一層強まりました。

なお、タイ国の洪水においては、当社の連結子会社（SANKO GOSEI THAILAND LTD.）も浸水被害を受けました。当社グループは、お客様の必要とする量の確保と納期の遵守に努めるため、代替生産等の対応にグループを挙げて取り組んでおります。

このような厳しい状況のもと、当社グループは、内製化をはじめとする生産効率の向上を図るとともに、労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,017百万円（前年同期比11.4%減）となりました。利益面におきましては、原価削減に努めたものの減収が大きく影響し、営業利益は675百万円（前年同期比42.7%減）、経常利益は564百万円（前年同期比44.1%減）、四半期純利益は252百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門では、OA機器用部品は受注先の海外への生産移管の影響もあり減収となりました。車両部品はサプライチェーンの寸断による生産台数の減少の影響を受け、内外装部品及び機能部品とも減少し、家電その他向け部品も低迷しました。また、金型部門では車両向けの低迷もあり減収となりました。この結果、売上高は8,787百万円（前年同期比8.6%減）となり、セグメント利益は687百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

欧州

車両向け金型の受注の端境期による減少と車両用内外装部品や薄型テレビ部品は、日本における震災の影響や需要の低迷もあり、売上高は1,241百万円（前年同期比11.6%減）となり、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント利益54百万円）となりました。

アジア

タイの車両用内外装部品及び機能部品は洪水による生産活動の停滞の影響を大きく受けました。また、インドネシアや中国では車両用内外装部品が震災の影響を受け受注が減少し、売上高は5,988百万円（前年同期比15.2%減）となり、セグメント利益は264百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,933	11.1
	車両	9,432	15.2
	家電その他	1,136	32.4
成形品計		14,502	15.8
金型		1,514	77.8
合計		16,017	11.4

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、24,974百万円(前連結会計年度末比1,461百万円増)となりました。流動資産は13,490百万円と前連結会計年度比1,409百万円増加しておりますが、受取手形及び売掛金の増加691百万円、たな卸資産の増加509百万円並びに現金及び預金の増加181百万円によるものであります。固定資産は11,483百万円と前連結会計年度末比51百万円増加しておりますが、これは、有形固定資産の設備投資等による増加123百万円が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、18,095百万円(前連結会計年度末比1,485百万円増)となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加621百万円並びにリース債務の増加298百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,878百万円(前連結会計年度末比24百万円減)となりました。これは、利益剰余金の増加210百万円、為替換算調整勘定の減少137百万円及び少数株主持分の減少95百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,939百万円となり、前連結会計年度末より181百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は874百万円(前年同期比22.6%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益401百万円、減価償却費516百万円、仕入債務の増加828百万円及び売上債権の増加847百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は401百万円(前年同期比923.0%増)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出398百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は239百万円(前年同期比74.6%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,034百万円及び長期借入による収入997百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は152百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	4,117	19.49
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽 1 - 40 - 2	2,088	9.89
梅崎 潤	東京都大田区	1,460	6.91
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
三光合成従業員持株会	富山県南砺市土生新1200番地	434	2.06
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町 1 - 105	360	1.70
清都 邦夫	富山県南砺市	338	1.60
計	-	11,038	52.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,752,000	20,752	-
単元未満株式	普通株式 180,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,752	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	189,000	-	189,000	0.90
計	-	189,000	-	189,000	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,741	2,939,677
受取手形及び売掛金	6,472,669	7,164,333
商品及び製品	533,238	495,750
仕掛品	632,860	1,068,855
原材料及び貯蔵品	391,767	503,057
その他	1,292,729	1,319,150
流動資産合計	12,081,006	13,490,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,821,235	3,607,633
機械装置及び運搬具(純額)	2,496,957	2,425,775
土地	2,625,778	2,554,971
建設仮勘定	581,896	434,324
その他(純額)	755,412	1,381,977
有形固定資産合計	10,281,279	10,404,682
無形固定資産		
その他	106,763	89,329
無形固定資産合計	106,763	89,329
投資その他の資産		
投資有価証券	655,165	695,742
その他	388,560	293,425
投資その他の資産合計	1,043,726	989,167
固定資産合計	11,431,769	11,483,180
資産合計	23,512,775	24,974,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385,741	6,007,686
短期借入金	1,069,468	1,133,415
1年内返済予定の長期借入金	2,056,880	2,305,156
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	106,293	41,717
役員賞与引当金	18,772	-
その他	2,013,037	2,650,429
流動負債合計	10,750,193	12,238,404
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	4,578,080	4,281,807
退職給付引当金	87,345	119,230
役員退職慰労引当金	96,012	88,262
負ののれん	3,315	2,486
その他	694,513	1,015,033
固定負債合計	5,859,266	5,856,819
負債合計	16,609,460	18,095,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	3,860,308	4,070,802
自己株式	38,711	38,828
株主資本合計	7,454,790	7,665,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1,460
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	1,069,876	1,207,618
その他の包括利益累計額合計	1,069,874	1,209,076
少数株主持分	518,399	422,689
純資産合計	6,903,315	6,878,780
負債純資産合計	23,512,775	24,974,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	18,081,998	16,017,067
売上原価	14,829,736	13,368,320
売上総利益	3,252,261	2,648,746
販売費及び一般管理費	2,072,695	1,973,168
営業利益	1,179,566	675,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,351	6,849
持分法による投資利益	24,423	7,909
スクラップ収入	14,946	12,766
その他	46,250	30,563
営業外収益合計	95,973	58,088
営業外費用		
支払利息	149,251	125,221
為替差損	89,326	27,307
その他	26,447	16,393
営業外費用合計	265,025	168,921
経常利益	1,010,513	564,746
特別利益		
固定資産売却益	76,097	401
スワップ差益	8,631	-
負ののれん発生益	-	24,580
特別利益合計	84,729	24,982
特別損失		
固定資産除却損	23,237	17,025
固定資産売却損	2,821	3,215
スワップ差損	-	8,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,539	-
投資有価証券評価損	21,716	-
関係会社清算損	28,497	-
過年度消費税等	-	14,597
災害による損失	-	137,831
その他	1,000	7,200
特別損失合計	82,812	188,012
税金等調整前四半期純利益	1,012,430	401,715
法人税等	569,222	169,923
少数株主損益調整前四半期純利益	1,581,652	231,791
少数株主利益又は少数株主損失()	67,493	20,566
四半期純利益	1,514,159	252,358

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,581,652	231,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,883	1,463
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	29,557	193,980
持分法適用会社に対する持分相当額	12,513	10,259
その他の包括利益合計	21,927	185,181
四半期包括利益	1,603,579	46,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539,408	113,156
少数株主に係る四半期包括利益	64,171	66,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012,430	401,715
減価償却費	882,952	516,308
持分法による投資損益(は益)	24,423	7,909
負ののれん発生益	-	24,580
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,535	31,884
受取利息及び受取配当金	10,351	6,849
支払利息	149,251	125,221
有形固定資産売却損益(は益)	73,276	2,813
有形固定資産除却損	23,237	17,025
投資有価証券評価損益(は益)	21,716	-
為替差損益(は益)	89,326	27,307
関係会社清算損益(は益)	28,497	-
スワップ差損益(は益)	8,631	8,142
災害による損失	-	137,831
売上債権の増減額(は増加)	306,013	847,338
たな卸資産の増減額(は増加)	356,959	554,632
その他資産の増減額(は増加)	314,649	55,274
仕入債務の増減額(は減少)	403,518	828,617
その他負債の増減額(は減少)	34,449	565,680
その他	88,818	660
小計	1,475,790	1,166,625
利息及び配当金の受取額	10,351	6,849
利息の支払額	152,776	128,716
災害損失の支払額	-	86,149
法人税等の支払額	204,023	84,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,342	874,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	312	321
有形固定資産の取得による支出	299,424	398,709
有形固定資産の売却による収入	280,796	1,737
その他	20,312	4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,252	401,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	292,847	129,339
長期借入金の借入れによる収入	195,300	997,101
長期借入金の返済による支出	1,196,026	1,034,388
社債の償還による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	119,646	235,177
配当金の支払額	83,742	41,864
少数株主への配当金の支払額	33,600	4,582
自己株式の取得による支出	273	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,140	239,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,774	50,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,175	181,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,606,099	2,757,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,723,275	2,939,677

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 672,723千円	荷造運搬費 576,374千円
給与手当・賞与 426,179千円	給与手当・賞与 494,069千円
研究開発費 127,793千円	研究開発費 152,184千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,723,275千円	現金及び預金勘定 2,939,677千円
現金及び現金同等物 3,723,275千円	現金及び現金同等物 2,939,677千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	41,867	2	平成22年11月30日	平成23年2月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	41,863	2	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,618,969	1,404,158	7,058,802	67	18,081,998	-	18,081,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	662,139	-	502,024	-	1,164,164	(1,164,164)	-
計	10,281,109	1,404,158	7,560,827	67	19,246,162	(1,164,164)	18,081,998
セグメント利益又は損失()	824,405	54,525	516,566	13,775	1,381,720	(202,154)	1,179,566

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,552千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 205,707千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,787,562	1,241,037	5,988,467	16,017,067	-	16,017,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	529,364	357	365,024	894,746	(894,746)	-
計	9,316,926	1,241,395	6,353,492	16,911,814	(894,746)	16,017,067
セグメント利益又は損失()	687,867	50,789	264,559	901,636	(226,058)	675,578

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去29,460千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 255,518千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「北米」セグメントを構成しておりました「RICH MOUNT INC.」が前連結会計年度において清算されたため、第
1四半期連結会計期間から、「北米」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外して
おります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円32銭	12円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,514,159	252,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,514,159	252,358
普通株式の期中平均株式数(株)	20,935,080	20,932,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....41,863千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年2月3日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

三光合成株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。